



2024年12月期業績報告と 2025年12月期業績予想

2025年2月14日

代表取締役社長 川上 潤



Rigaku

視るチカラで、世界を変える

本資料は、リガク・ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国またはそれ以外の一切の法域における当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。米国、日本国またはそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出またはこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集または販売を行うことはできません。

本資料には、当社または当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「予定」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提・仮定の下になされています。そのため、これらの記述または前提・仮定は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。このリスクや不確定要素には、例えばX線分析機器の需要の悪化、当社のブランド、製品およびサービスに関するレピュテーション、市場における競争状況、海外事業展開に伴うリスク、物価変動、為替変動、労働コストの変動、規制動向、事業成長戦略の遂行可能性、個人情報・機密情報の保護、裁判手続等の動向、大規模災害の発生その他の要因が含まれます。

当社の現在の決算期は12月末であります。また、当社は、2022年1月1日を移行日として、2022年12月期より国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます）を採用しております。

本資料には、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後営業利益、調整後営業利益率、研究開発費比率、設備投資額比率、調整後当期利益、フリーキャッシュフローなど、当社のNon-IFRS指標に関する記述がありますが、これらはIFRS、日本基準その他の会計基準に基づく財務数値に代替するものではありません。かかるNon-IFRS指標の当社における使用、定義および算定は、他社における同様の名称の財務指標とは大きく異なる可能性があり、直接的に比較することはできません。これらの財務数値の算出根拠等の詳細についてはAppendixをご参照ください。また、本資料には、製品区分別売上収益および営業利益並びにエンドマーケット別売上収益等の管理会計ベースの財務情報が含まれています。当該財務情報は日本基準またはIFRSに基づき作成されたものではなく、監査を受けたものでもありません。

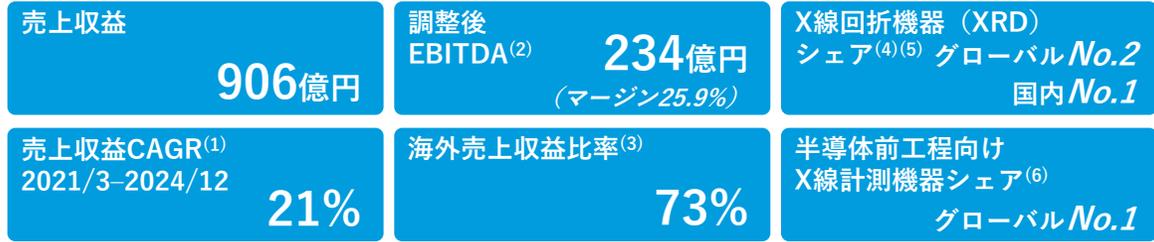
なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。そのため、本資料に記載されている将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

中期経営計画ハイライト

■ リガクは開発と生産を内製化する卓越したX線要素技術力を武器に、多様なエンドマーケットに革新的なX線分析機器を提供

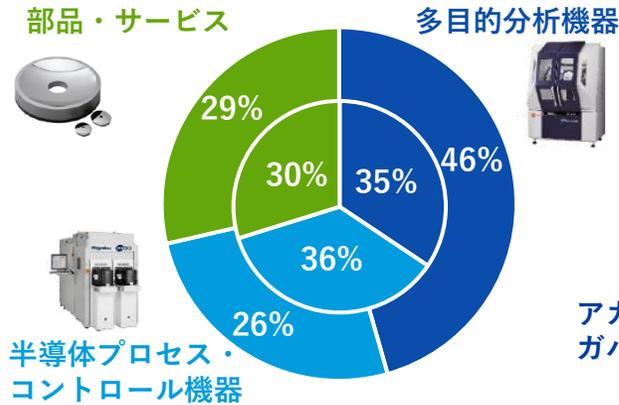
高い成長力と収益性を兼ね備えたプロフィール

2024年12月期

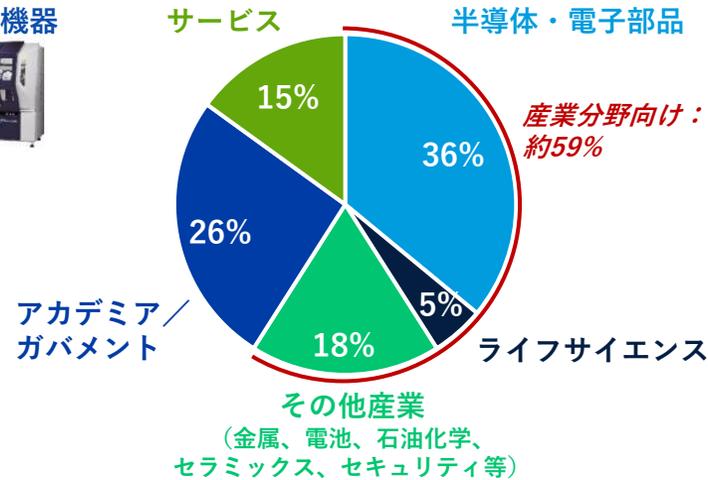


多様なマーケットでの事業基盤

製品別売上収益 (外周) / 営業利益 (内周) 構成



エンドマーケット別売上収益構成 2024年12月期



注：
1. 2021年3月期 (J-GAAP、株式会社リガク) から2024年12月期 (IFRS、リガク・ホールディングス株式会社) までの3.75年間におけるCAGR
2. 調整後EBITDA=税金等調整前当期利益+減価償却費及び償却費+減損損失-受取利息及び配当金+支払利息+一時費用 (IFRS導入費用、コンサルティング・フィー、中国免除申請関連費用、上場関連費用等) 調整後 EBITDAマージン=調整後 EBITDA/売上収益
3. 海外の顧客・代理店に対する売上収益に基づき算出
4. Strategic Directions International, Inc. [SDI Global Assessment Report 2024]
5. 株式会社アールアンドディ「科学機器年鑑 2024年版」

業界トップ企業への納入実績・高いリテンション率



XRD製品とXRF製品に係る
既往顧客との更新商談における
リピート受注率⁽¹⁰⁾ (過去10年間)

要素部品の内製化による多様な顧客ニーズへの高い対応力

卓越したX線要素技術力により、高い競争力を有する製品を提供

<p>X線発生装置</p> <p>Lab/Fab向けで世界最強のX線輝度を実現する ローターターゲット技術</p> 	<p>光学素子</p> <p>X線/EUVビームラインを高フラックス・高精度・高反射率で制御する 先端多層膜ミラー技術</p> 
<p>解析ソフトウェア</p> <p>単結晶X線構造解析で業界スタンダードの解析ソフトウェア</p> 	<p>X線検出器</p> <p>高エネルギー分解能による低バックグラウンド化の実現で、X線信号を高感度・高解像度で捉える多次元検出器</p> 

6. Yole Intelligence [Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2024]
7. TechInsights, Inc. [Capital Expenditure Forecast June 2024]
8. 東証上場株価指数において「医薬品」に分類される企業の2023年売上収益ランキングに基づく
9. 東証上場株価指数において「化学」に分類される企業の2023年売上収益ランキングに基づく
10. 2015年1月~2024年12月の10年間におけるX線回折機器(XRD)、単結晶X線構造解析機器(XRD)及び蛍光X線分析機器(XRF)の更新商談件数に占める受注獲得件数の割合

■ Lab to Fab戦略により最先端の計測需要に対応するソリューションを確立することで、中期的な成長を企図

Pillar1 基盤戦略の強化

多目的分析機器

多目的分析機器における先端X線分析
ソリューションへの需要の高まり

Pillar2 半導体でのLab to Fab戦略の推進

半導体プロセス・コントロール機器

半導体産業の発展に
必要不可欠なX線技術

Pillar3 Lab to Fab戦略の拡大展開

多目的分析機器

新たなアプリケーションの
開発による新市場の創出

・イノベーションが活発な産業分野へのLab to Fab
戦略の拡大／多目的分析機器のFab仕様化

・Lab to Fab戦略を強力に推進し、半導体X線計測市場におけるグローバルリーダー
・半導体の微細化・積層化に対応する新しいソリューションの提供で事業領域を拡大

・卓越したX線要素技術力と強固な顧客基盤をレバレッジに、多様化・高度化する顧客のR&Dニーズに対応
・海外コマース・インフラに積極投資を行い、グローバル市場でシェア拡大

基本戦略

注力分野

・イノベーションを支える新材料開発
・セールス、サービス等の人材投資と営業拠点、
ラボ等の新設投資

・半導体X線計測市場におけるシェアを更に拡大
・光学・CD計測との補完により事業領域を拡大、
Hybrid Metrologyの開発・提供
・アドバンスト・パッケージング検査への参入

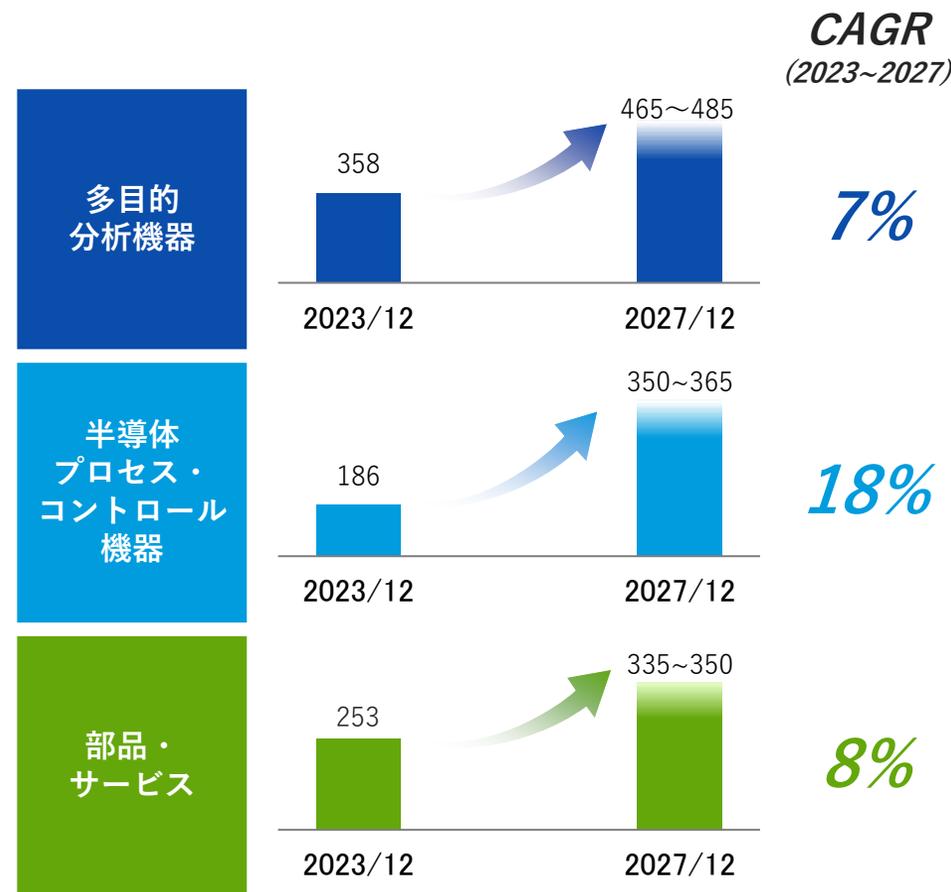
・パワー半導体・電子部品(次世代化合物半導体)
・電池・電池材料(全固体電池)
・ライフサイエンス(バイオ医薬品)

■ 半導体プロセス・コントロール機器の力強いドライブで計画期間における全社売上収益CAGR約10%の成長を目指す

中期計画目標値（全社）

	中計基準年度 (2023年12月期)	2024年12月期 (実績)	中期計画目標 (2027年12月期)
売上収益 (YoY成長率)	798億円 27.4%	906億円 13.5%	1,150~1,200億円 ⁽¹⁾ (CAGR約10%)
調整後EBITDA ⁽²⁾ (調整後EBITDAマージン)	202億円 25.3%	234億円 25.9%	315~325億円 約27%
調整後営業利益 ⁽³⁾ (調整後営業利益率)	183億円 22.9%	209億円 23.1%	265~275億円 約23%
研究開発費比率 ⁽⁴⁾	6.5%	7.5%	約9%
設備投資額比率 ⁽⁵⁾	3.5%	7.0%	約5% ⁽⁶⁾
要員数 ⁽⁷⁾	1,994人	2,136人	2,500~2,600人

製品区分別の売上収益成長目標（億円）



注：

- レンジ幅は売上収益の中期計画目標の5%の範囲内に設定（調整後EBITDA、調整後営業利益及び要員数のレンジ幅についてもそれぞれ同様）。売上収益の中期計画目標におけるYoY成長率は、2023年12月期を基準とする2027年12月期までの4年における売上収益の年平均成長率で、2025年12月期から2027年12月期までの各期の売上収益は想定為替レート（1ドル145円、1ユーロ156円）として算出
- 調整後EBITDA = 税金等調整前当期利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 - 受取利息及び配当金 + 支払利息 + 一時費用（IFRS導入費用、業務コンサルタントフィー、中国免除申請関連費用、上場関連費用等） 調整後 EBITDAマージン = 調整後 EBITDA / 売上収益
- 調整後営業利益 = 営業利益 + PPA償却費 + 減損損失 - 一時費用 調整後営業利益率 = 調整後営業利益 / 売上収益
- 研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上収益
- 設備投資額比率 = 設備投資額 / 売上収益 設備投資額は使用権資産を除いた設備投資の金額により算出
- 2027年12月期の設備投資額比率目標は、その分子となる設備投資額に現在時点で計画されていない山梨工場に続く大型の工場改修・増強投資を含まない
- 要員数は年度末の就業人数と年度平均の臨時雇用人数の合計により表示

2024年12月期連結決算概要

全社

- 通年業績予想を上回る成長の継続：**二桁成長**（売上収益+13.5%、調整後EBITDA+16.0%）
- プロダクト・ミックスの進展により、R&Dおよび基盤投資を加速しながらも利益率向上

多目的
分析機器

- グローバル市場でのシェアを拡大し（特にアジア）、**15%**の成長を達成

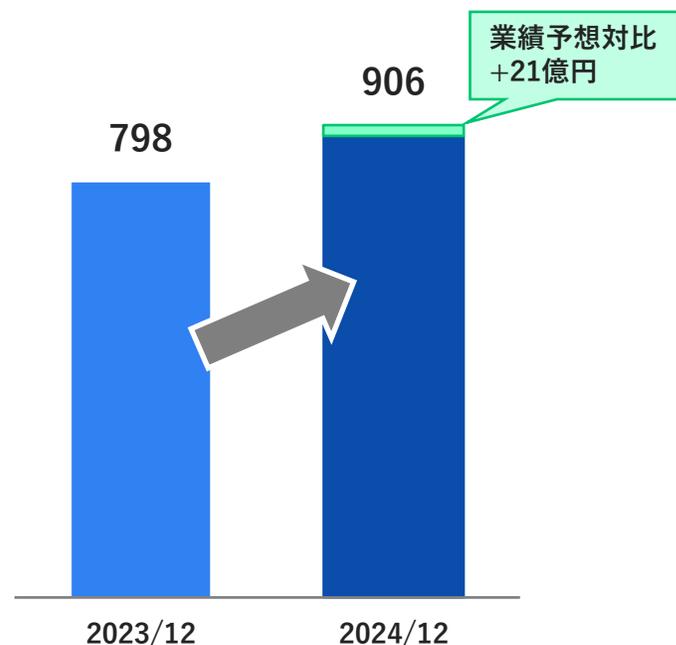
半導体
プロセス・
コントロール
機器

- AI半導体に必要なGAA世代チップ用途等の新たな需要を獲得し、**25%**の高成長を達成

- 売上収益、利益共に通年業績予想⁽¹⁾を上回り、売上収益は二桁成長を維持し過去最高益を更新⁽²⁾
- 調整後EBITDA⁽³⁾、調整後当期利益⁽³⁾ いずれも利益率向上を実現

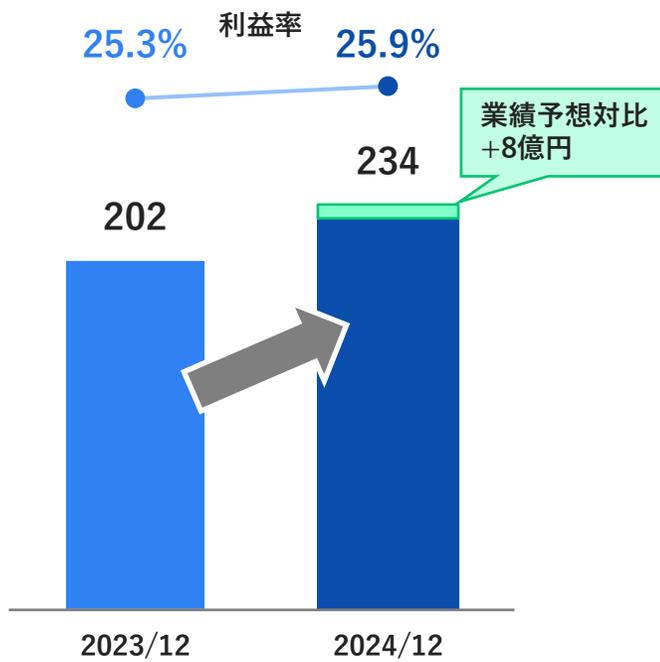
売上収益

(億円)



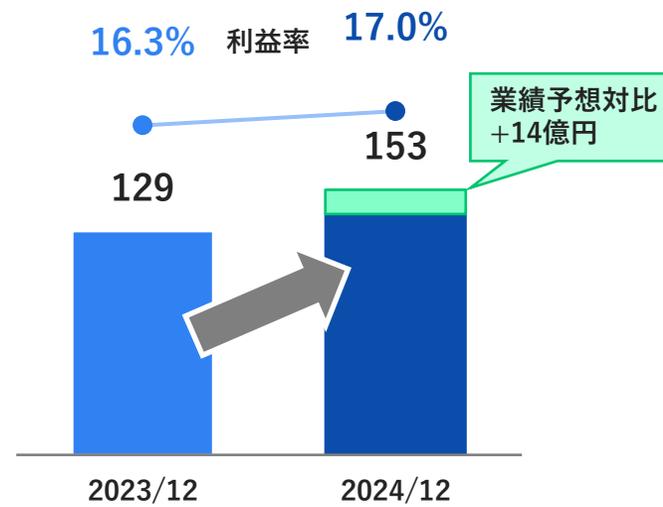
成長率: +13.5%

調整後EBITDA⁽³⁾



成長率: +16.0%
利益率: +0.6pts

調整後当期利益⁽³⁾

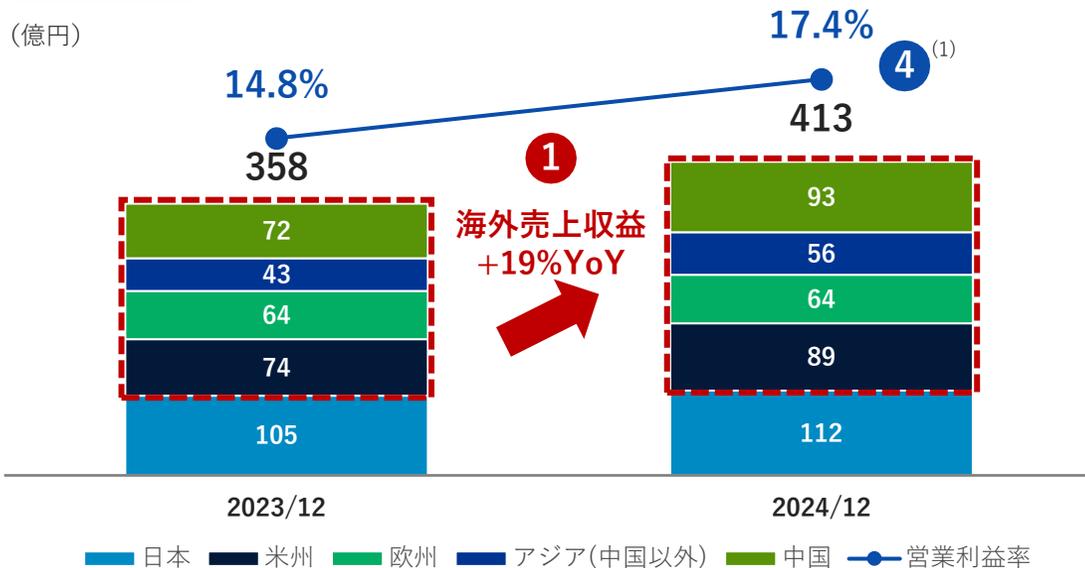


成長率: +18.4%
利益率: +0.7pts

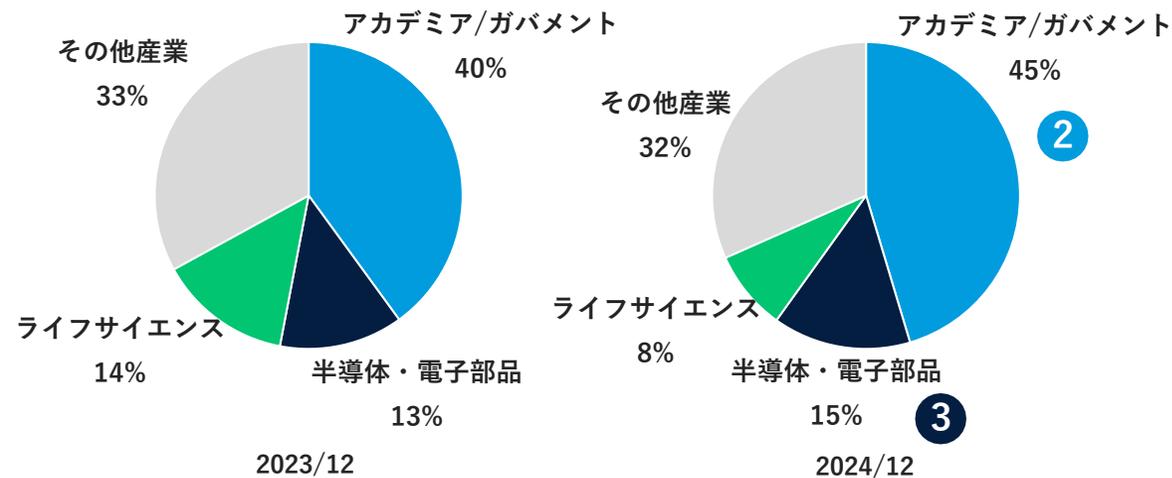
注：
1. 2024年10月開示の2024年12月期業績予想
2. 為替の前提は2023年12月期が1ドル141.2円、2024年12月期が1ドル152.2円
3. Non IFRSの項目算出に関する調整項目についてはPage31, 32に詳細を記載

- 売上収益は前年度対比 +15.3%の413億円と市場成長を大きく上回る成長を達成
- グローバル市場（特にアジア）でのシェア拡大を実現

地域別売上収益



エンドマーケット別売上収益



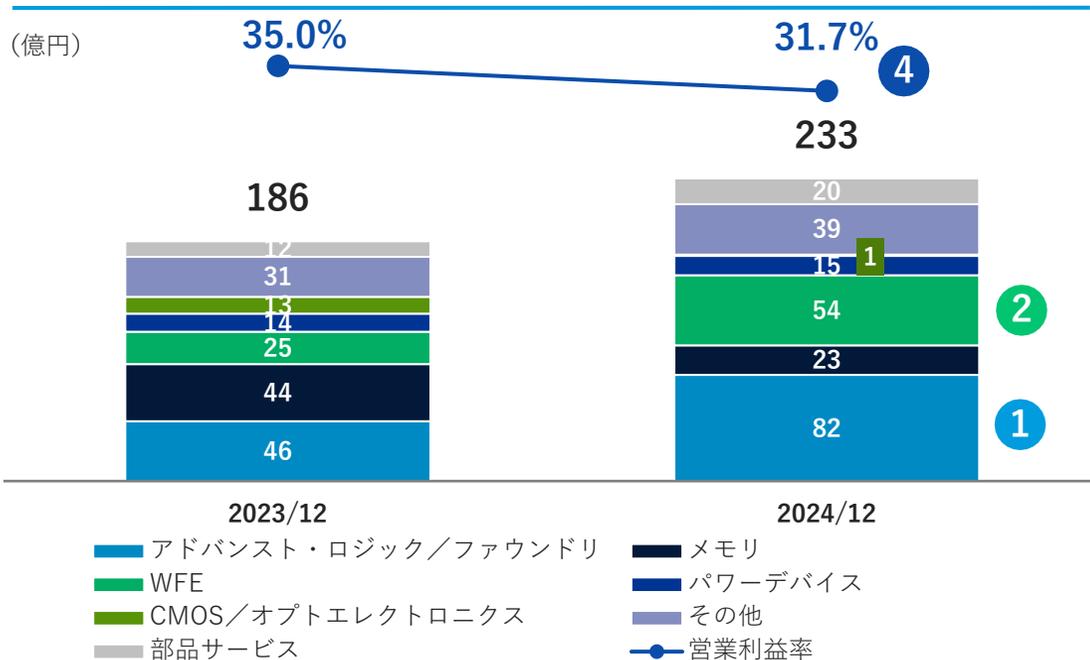
- ① グローバル戦略が奏功し海外で高い成長を実現 (+19% YoY)
 - 中国 (+29% YoY)、アジア (+28% YoY)
- ② 中国補正予算案件の獲得を通じアカデミア/ガバメント向け需要を獲得
- ③ 24年前半におけるPillar 3戦略 (Lab to Fab戦略) の成功 (パワー半導体向けXRTmicron、TFXRDの伸長)
- ④ 製品ミックス/プライシング戦略進展

注:
1. 他に2023年度に引当計上した製品免除認証への対応費用の一部取り崩しの効果を含む

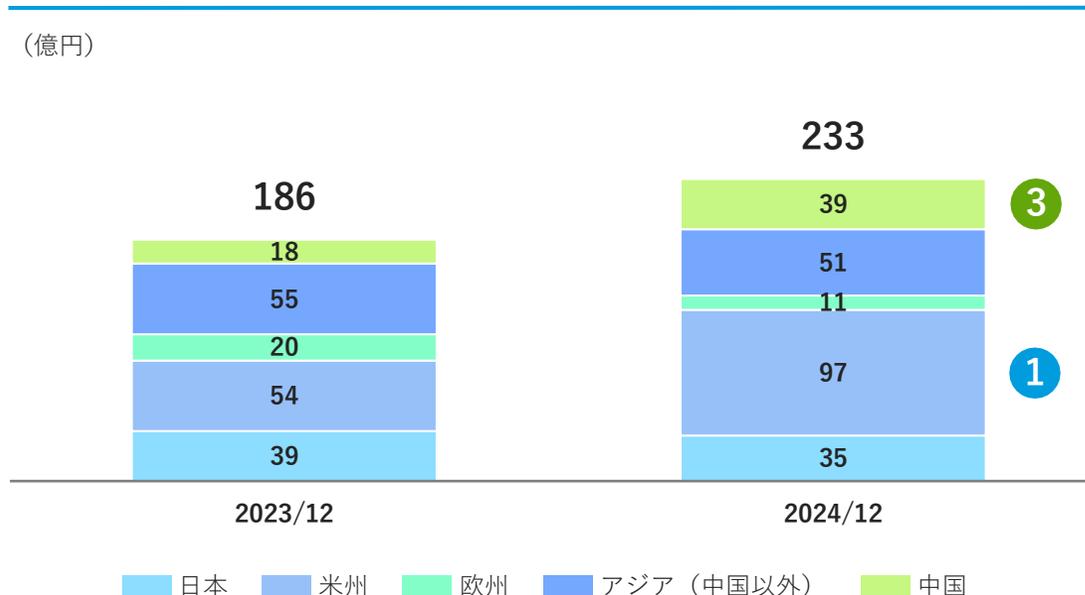
■ 売上収益は前年度対比 + 25.4%の234億円と大幅伸長

■ 新たな需要獲得によりメモリ市場の回復遅れを補完

アプリケーション別売上収益

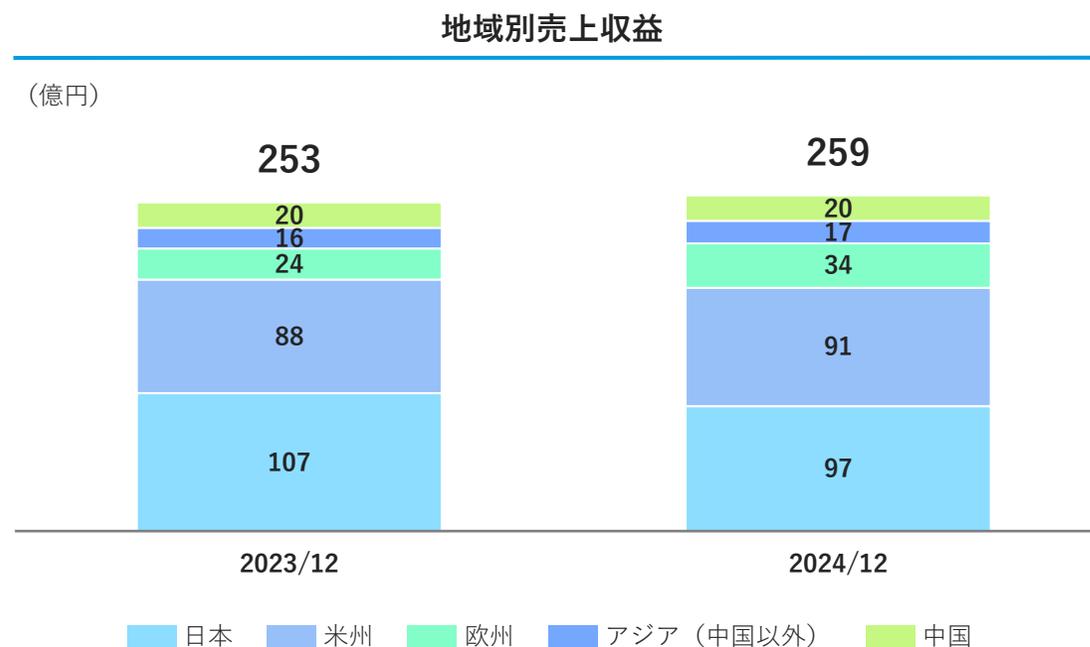
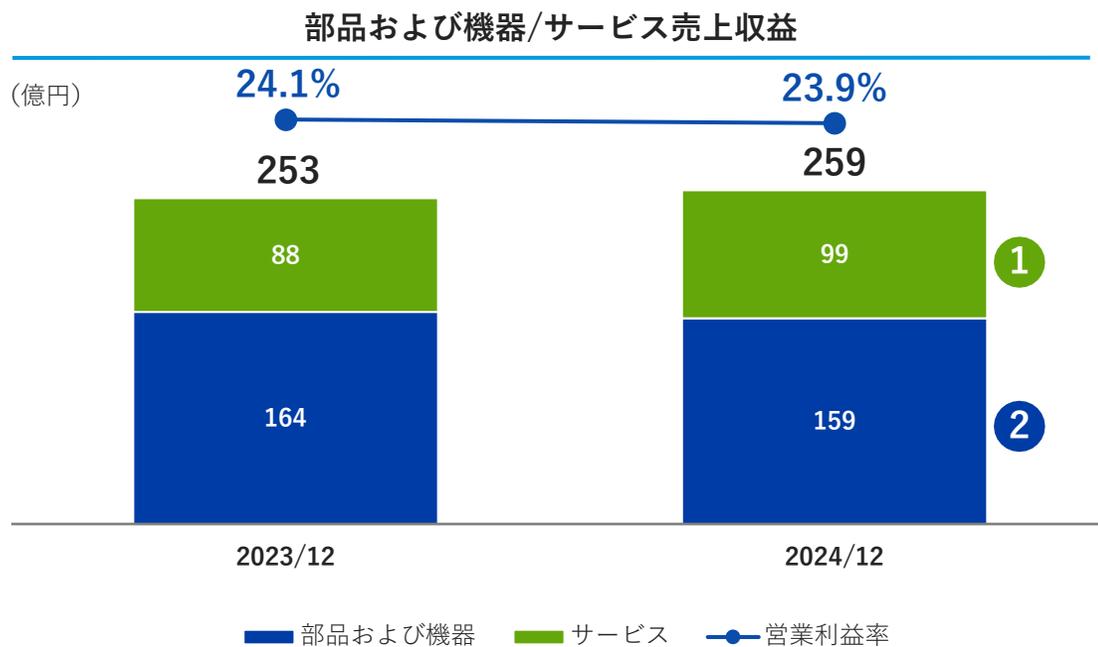


地域別売上収益



- ① GAA世代を含むAI半導体向けへの採用加速により、北米・アジアが大幅に伸長
- ② 先端半導体エコシステムへのアプローチ戦略強化により、半導体製造装置メーカーの研究開発／出荷時検査需要を獲得
- ③ 中国ではレガシー／パワー半導体の需要増が寄与
- ④ GPマージンは向上するも、体制強化に伴う営業／サービス人件費、および新たな開発ニーズに対応した開発費が増加

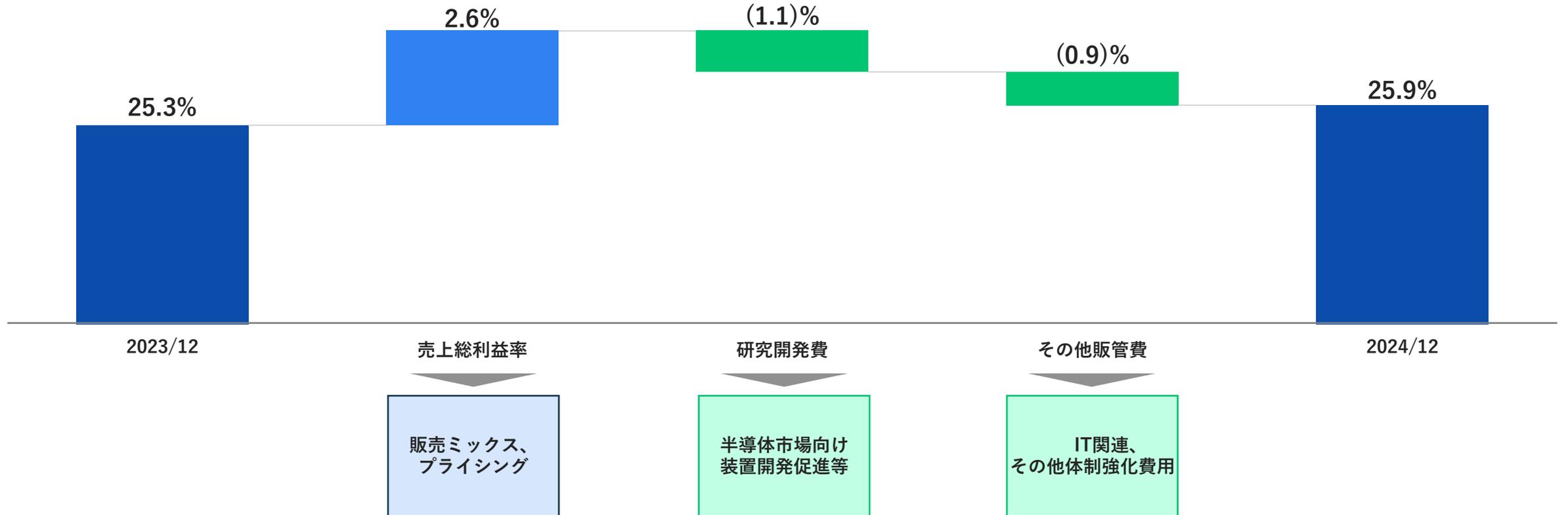
■ 売上収益は前年度対比 + 2.1%の259億円と緩やかな成長



- ① サービスはインストールベースの増加とグローバルな体制強化により12%成長
 - 米国の保守契約高(請求金額)は前年度対比25%上昇
- ② 部品はEUV向け多層膜ミラーが、顧客在庫調整の長期化により販売がスローダウン

- 調整後EBITDAマージンは対前年比0.6pts改善 (+25.3% ⇒ +25.9%)
- 販売ミックス、プライシング等の改善からマージンが向上し、研究開発費、その他販管費のコスト増加を吸収

(対売上比率)



2025年事業戦略と業績予想

	2024年12月期	2025年12月期 ⁽¹⁾
	実績	予想
売上収益 (前年比成長率)	906億円 13.5%	977億円 7.8%
調整後EBITDA (調整後EBITDAマージン)	234億円 25.9%	250億円 25.7%
調整後営業利益 (調整後営業利益率)	209億円 23.0%	220億円 22.6%
調整後当期利益 (調整後当期利益率)	153億円 17.0%	154億円 15.8%
研究開発費比率	7.5%	8.1%
設備投資額比率	7.0%	8.7%
要員数	2,136人	2,308人
1株当たり配当金	3.0円	18.8円
JPY/USD	152.2	145.0
JPY/EURO	164.4	156.0

注：
 1. 対米ドル為替感応度：売上収益約3億円、調整後EBITDA約1.3億円、調整後営業利益約1.3億円、調整後純利益約0.9億円
 2. 前年度と同等の為替で比較した場合

全社

多目的 分析機器

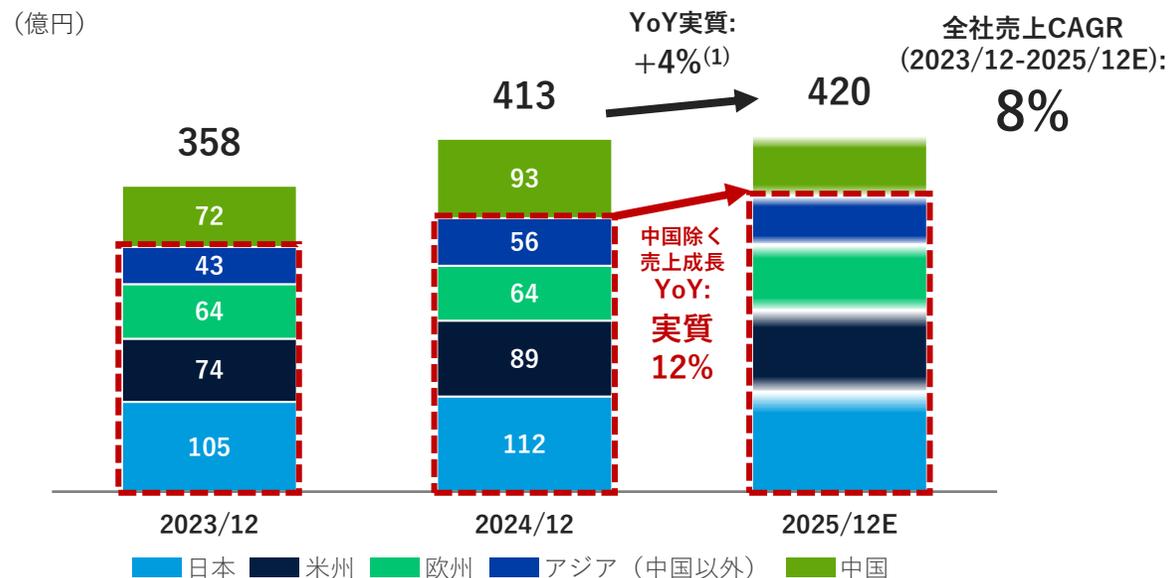
半導体 プロセス・ コントロール 機器

- 中期経営計画に即した成長路線を維持
- 為替の影響を除けば、2024年12月期対比で売上収益は10.2%成長、調整後EBITDAマージンは26.1%、調整後営業利益率は23.0%、調整後当期利益率は16.0%
- 生産キャパシティ増大とリードタイム短縮で、サプライチェーンが新たなステージに
- 2025年12月期は踊り場となる想定、実質+4%⁽²⁾成長
 - 過去2年間の急成長と中国補正予算調整
 - 中国以外は堅調な成長を見込む
- 更なるアップサイドを追及（例：Pillar 3 戦略）
- 実質20%⁽²⁾の成長を継続
- 先端メモリへの投資回復がIDMからの需要落ち着きを補完
- GAA世代向けおよびアドバンスド・パッケージング向けの更なる取り込み + 製造装置メーカー向け採用加速

2025年12月期 戦略のハイライト

- 2023年実績～2025年予想では+8%成長（中計をアウトパフォーム）
- 2025年12月期見通しは、踊り場となる中国・アジアを欧州・米州・日本が補い、対前年で売上は実質+4%成長⁽¹⁾
- 一方で中国を除く売上収益は実質+12%成長⁽¹⁾

地域別売上収益推移



注：
1. 前年度と同等の為替で比較した場合

X線分析の需要拡大に向けた戦略

1 材料科学のイノベーション

- ✓ 次世代パワーデバイス材料（GaN、Ga₂O₃）への対応：XRTmicron、TFXR
- ✓ 全固体電池、次世代電池材料（Naイオン電池）向けソリューション：SmartLab、XpC、MiniFlex、nano3DX

2 グローバル・インフラの進展

- ✓ アプリケーションラボ/テクノロジーセンター：上海、シリコンバレー、台湾、ボストン、フランクフルト
- ✓ 販売拠点/チャネルの拡充：インド、台湾、中国
- ✓ 海外での増員（+9%）

3 要素技術・部品の高性能化

- ✓ 次世代材料評価に適切な高エネルギー分解能検出器：XSPAシリーズ
- ✓ 微小、微量な材料評価に必要な強力X線源や光学素子：MicroMaxシリーズ
- ✓ マテリアルインフォマティクスを視野に入れた分析装置の自動化対応：MiniFlex XpC

Pillar 3戦略の推進

1 半導体／電子部品

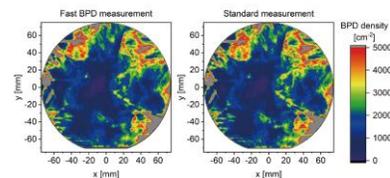
中国SiC市場の攻略および日本を中心とするGaNへの開発ソリューションの提供

- SiC市場は急速に中国にシフト。結晶欠陥検査市場は未開拓
- 日欧ではGaNなどの次世代材料への投資が活発化

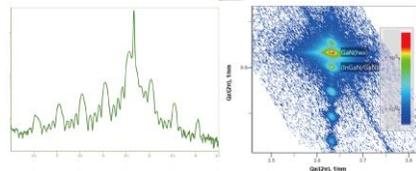
XRTmicron



TFXRD



SiCのトポグラフィー (1) 測定結果



InGaN/GaNの高分解能XRD測定結果

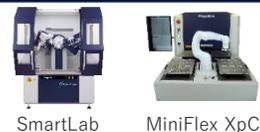
2 電池・電池材料

全固体電池分野での結晶分析ソリューション開発と組み立て検査プロセスへの浸透

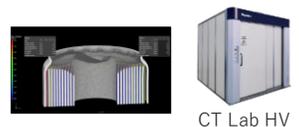
- 最先端の材料（正極、負極、電解質）分析、パイロットライン/組み立て検査プロセスへの浸透
- ペロブスカイト太陽電池市場向け分析ソリューション

電池市場での製品活用例

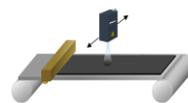
材料の研究開発 (R&D)
原材料の品質管理 (製造)



組立セル性能確認
→CT (3次元的に撮影)



組立確立 (製造)
→インライン検査

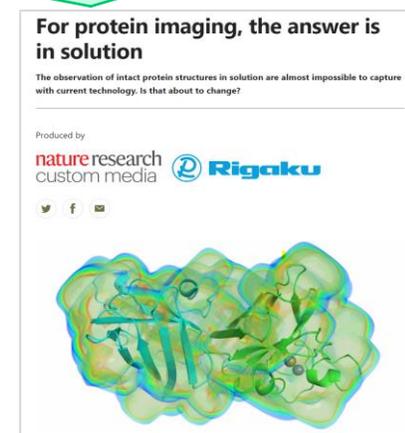


3 ライフサイエンス

Rigaku Bioscience Labにおける「MoleQlyze」の創薬顧客への浸透

- タンパク質の「分子の形と機能の相関」を解析するソリューションプラットフォーム
- タンパク質を生きたままの状態(凍結などが不要)で分子構造の可視化が可能
- 利用した研究者からも高い評価を獲得中

国際的な総合科学ジャーナルの『Nature Research』に弊社の紹介記事掲載



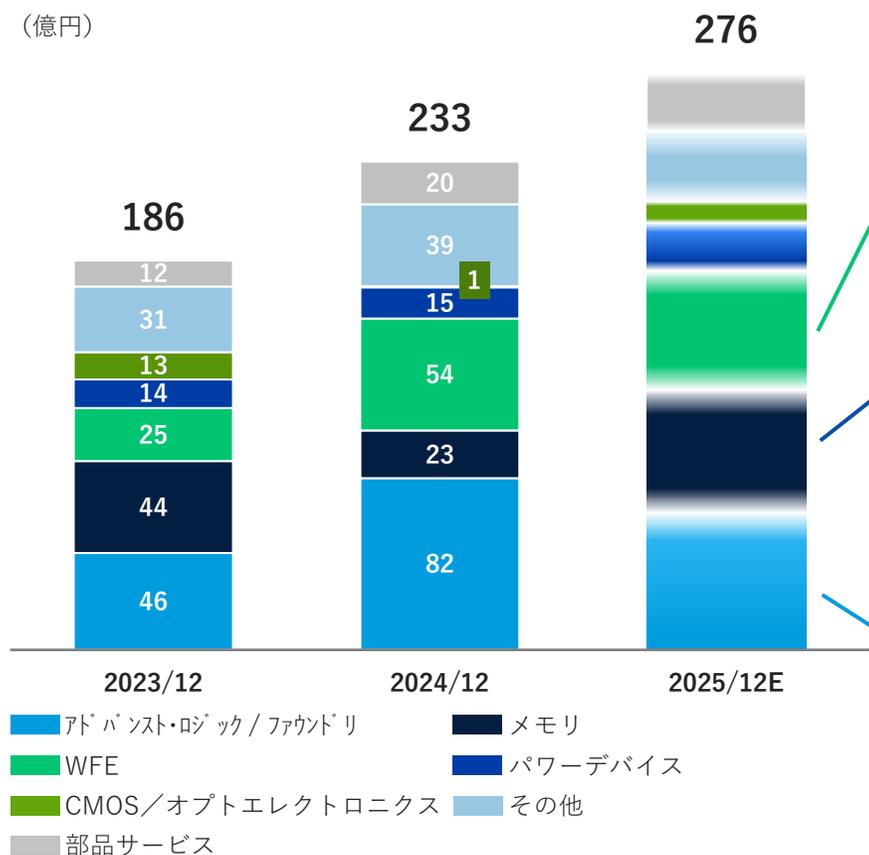
注：
1. ボグラフィー：反射されたX線の強度を色濃度に変換して、2次元マッピング画像として表示手法

2025年12月期戦略のハイライト

- 先端メモリへの投資回復がIDMからの需要落ち着きを補完し年20%⁽¹⁾の継続的な高成長を企図

アプリケーション別売上収益推移

(億円)



WFE (半導体製造装置メーカー)

- X線メトロロジー機器の戦略的重要性が定着
- 協業的アプローチも選択肢に

メモリ

- メモリ市場への投資回復
 - DRAM (HBMに使用) および3D NAND (データセンターSSDに使用) 向け需要に加え、T-SAXS⁽²⁾の需要も拡大
- HBMの高性能化と歩留まり改善に向けた当社製品ニーズの増大

アドバンスド・ロジック/ファウンドリ

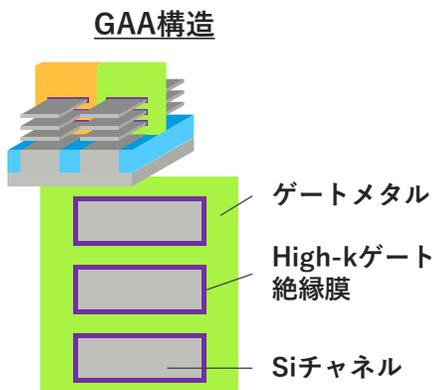
- IDM向け需要は落ち着くも、ファウンドリからのAI半導体向けGPU/CPU需要は堅調に推移
- GAA世代ロジックでは当社製品へのニーズがさらに増大
- 次世代アドバンスド・パッケージング向け製品の採用開始

注：
 1. 前年度と同等の為替で比較した場合
 2. TSAXS: 透過X線を活用した形状計測技術

更なる成長に向けた当社の取り組み

1 アドバンスト・ロジック領域における更なる先端計測ソリューションの拡充

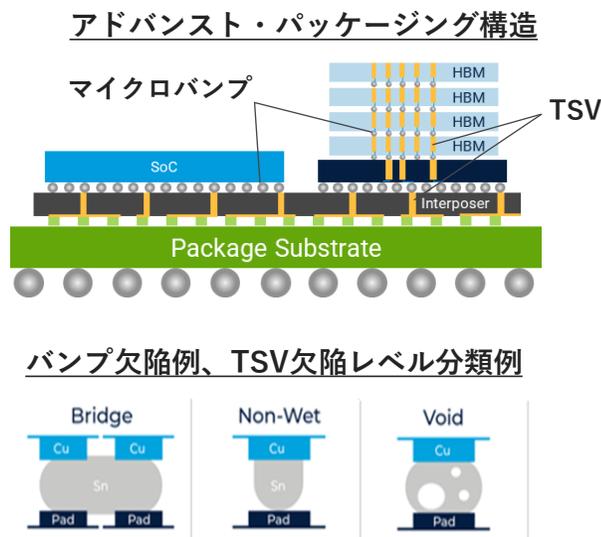
- GAA等先端技術において必要な新材料薄膜やHigh-k / メタルゲートの計測ニーズにアドレスする新製品・新技術を開発中



- GAA/CFETのゲート材、High-k材の膜厚計測
- GAA/CFETのプロセスで用いるSi/SiGe多層膜の膜厚、形状、結晶性計測

2 アドバンスト・パッケージング検査市場に向けた新たな製品開発の加速

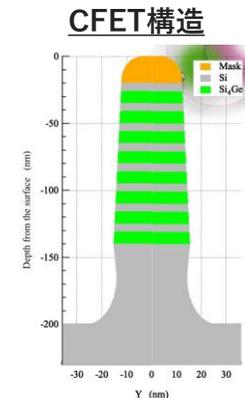
- マイクロバンプおよびTSV検査用途の新製品開発は顧客評価段階へ



- マイクロバンプ、TSVの微細欠陥を非破壊検査
- 膨大かつ複雑な構造の三次元データ
- ML技術により欠陥種類、レベルを自動分類

3 Hybrid Metrologyによる立体構造の分析ソリューションの高度化

- 半導体技術の進展 (CFET / 3D DRAM / High Aspect Ratio等) に伴い、立体構造の計測 / 検査ニーズが拡大 / 高度化
- 光学プレーヤーとの協業も含めたHybrid Metrology戦略の推進



- 光学のハイスループットとX線の3次元解析能力を相互補完
- AI / ソフトウェアプラットフォームで最適化

- リガクの成長戦略を支えリードするサプライチェーン体制の強化により、2027年までに製造キャパシティ（台数ベース）は約2倍に拡大

生産スペースの拡張（2022年対比、約1.5倍）

- 製品供給体制を強化すべく、山梨工場の増設をはじめとする生産能力拡大を企図

1 山梨工場増設（2025年5月完了）

- ✓ 当社の主力工場。X線要素部品、回析装置、熱分析装置等を製造
- ✓ 増設完了後、総スペースは約3倍

2 大阪工場拡張（2025年4月完了）

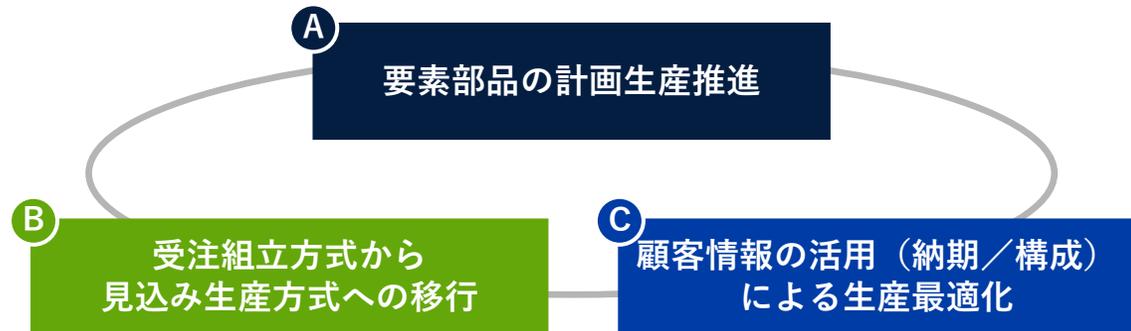
- ✓ 蛍光X線分析装置、半導体計測関連装置を製造
- ✓ 機能移転を通じたスペース最適化により、製造キャパシティを拡大。増設完了後、総スペースは1.2倍

3 外部パートナーの活用拡大
例) 日邦プレジジョン(株様)（2025年4月完了）

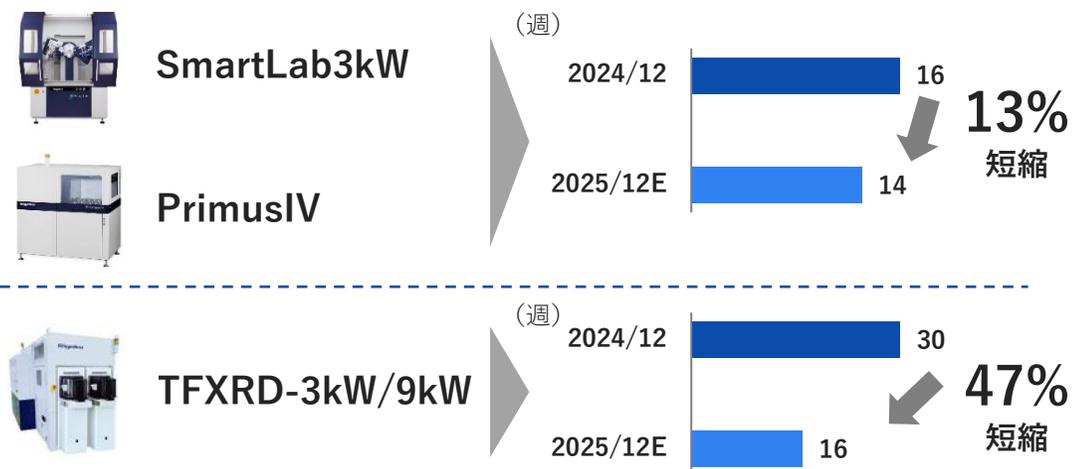
- ✓ 外部生産パートナーへ半導体市場向けのX線分析装置の組み立ておよび検査を外注
- ✓ 増設完了後、総スペースは約2倍




リードタイムの短縮（2027年までに30%減）



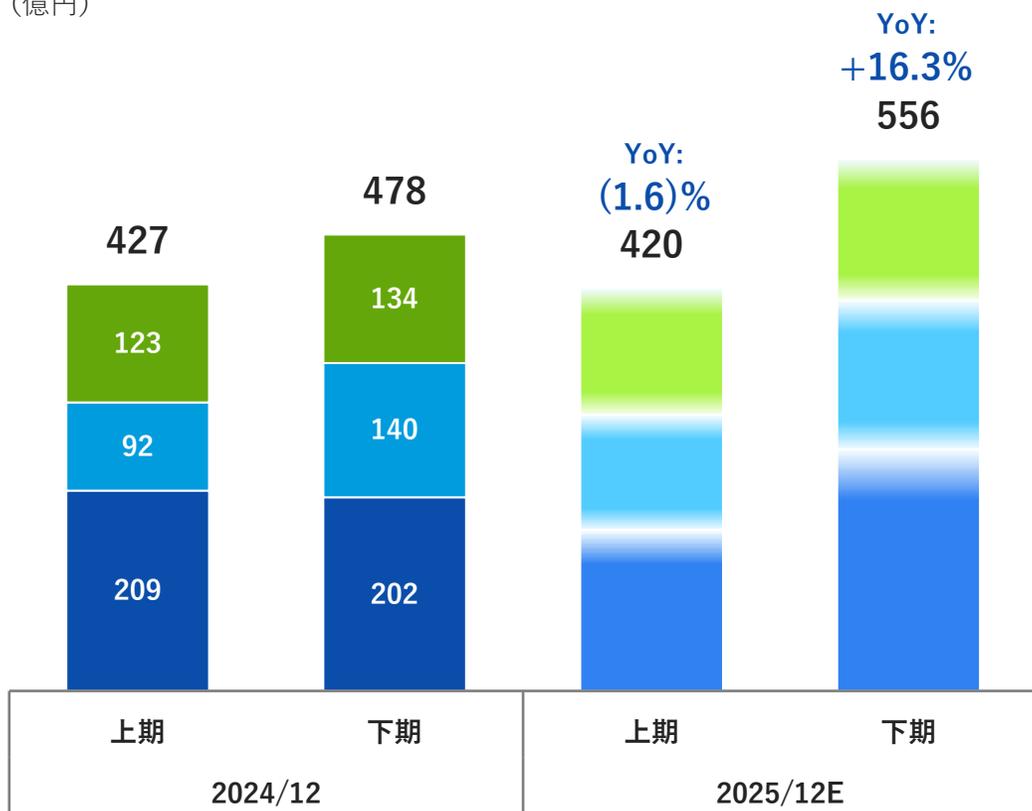
主力製品におけるリードタイム短縮計画（2025年）



- 2025年12月期の売上収益はサプライチェーンの増強の効果が表れる下半期に比重
- 設備投資は山梨工場拡張（22億円）に加え、薄膜クリーンルームや大阪工場作業場の拡張（計12億円）もあり、2025年12月期は対売上収益で8.7%にまで増加する見通し（当該要因を除くと5.2%）

2025年12月期売上収益予想（上半期・下半期別）

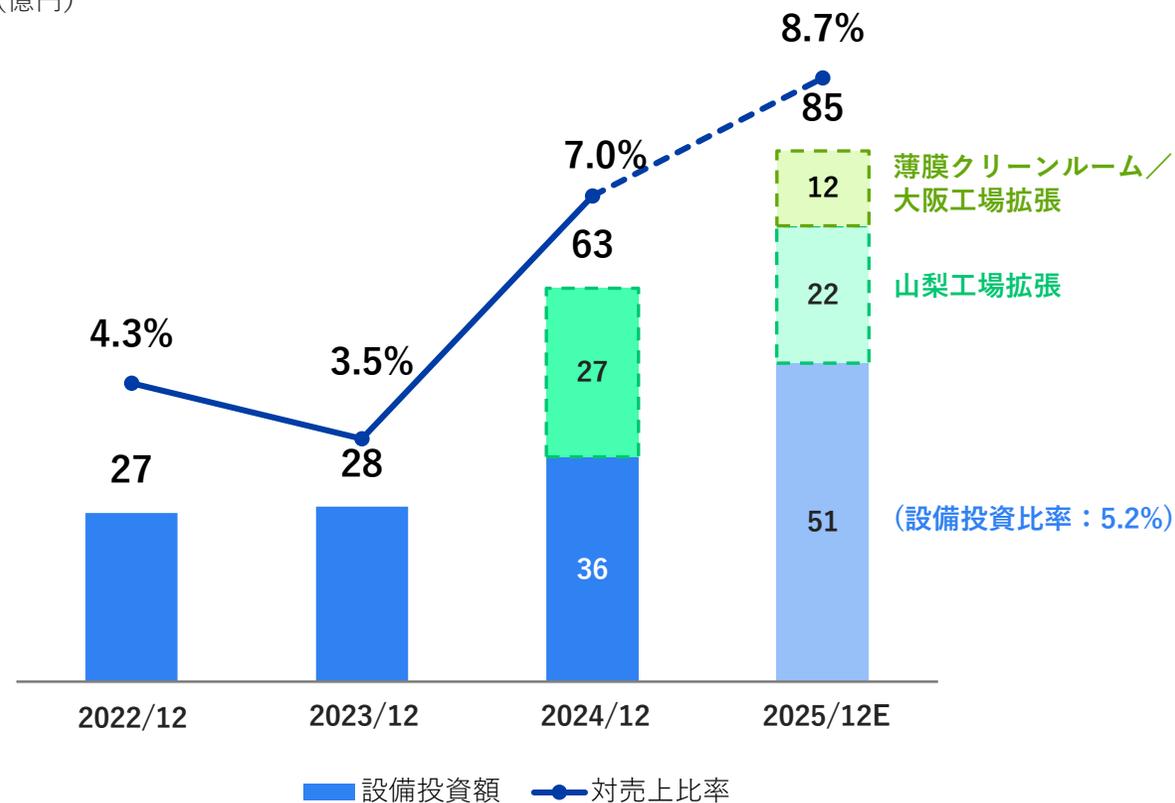
(億円)



■ 多目的分析機器 ■ 半導体プロセス・コントロール機器 ■ 部品・サービス

設備投資額推移

(億円)

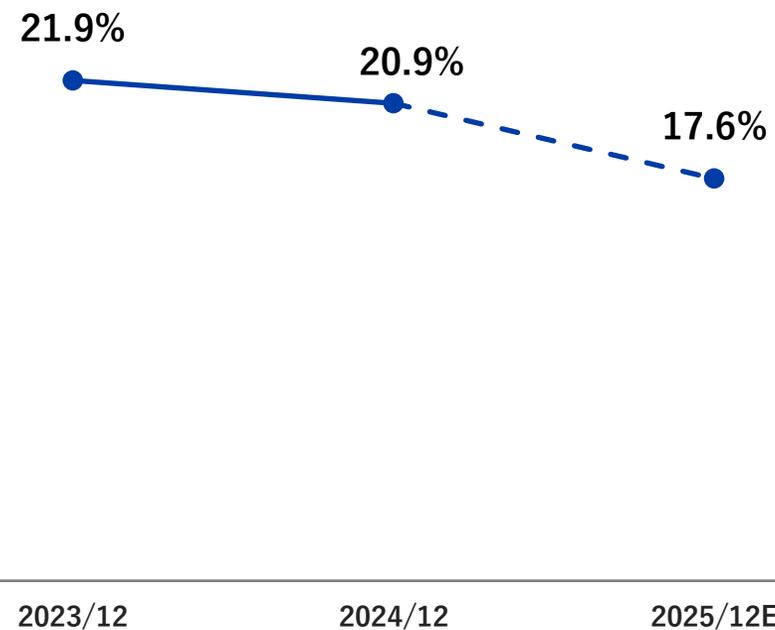


株主還元方針

連結配当性向: 30%程度を目指す

- 中長期の経営視点から成長投資の推進と財務健全性の確保とのバランスを考慮しつつ、各期の業績に応じて当期連結利益の30%を目途に株主への配当を実施していくことを、引続き基本的な方針とします
- 2025年通期での予想配当はこの方針に基づき、予想連結利益の30%である、一株あたり18.8円を予想し、上期は通期予想配当の50%とする方針です

調整後自己資本利益率⁽¹⁾ (ROE)



注:

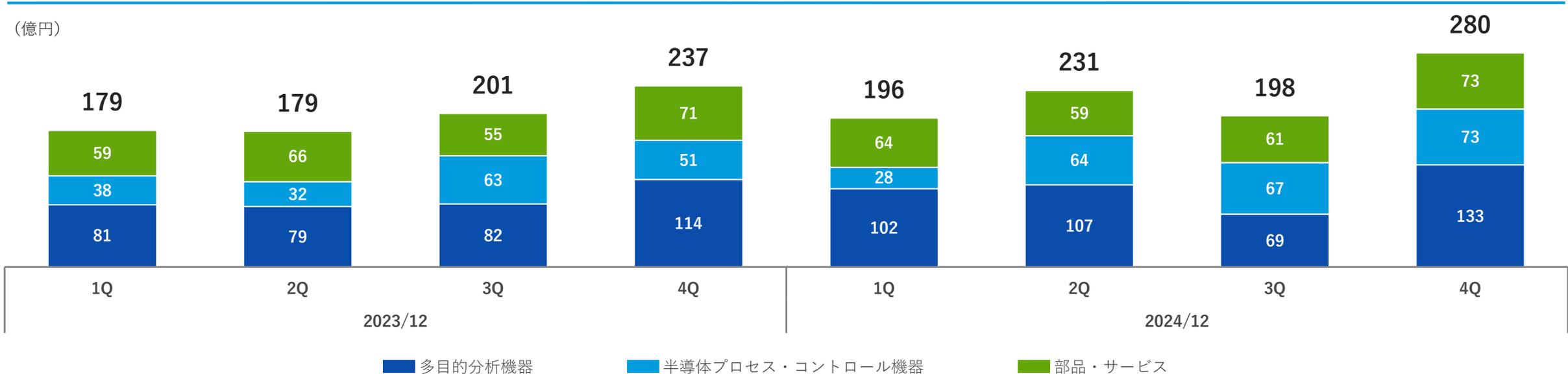
1. ROE = 調整後税引後当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均)

- 中期経営計画に即した成長路線を維持
- サプライチェーン改革により、新たなステージに
- 大きく変化する市場環境に対して機動的に対応し、短期および中長期の成長に並行して取り組む

Appendix - 2024年12月期連結決算

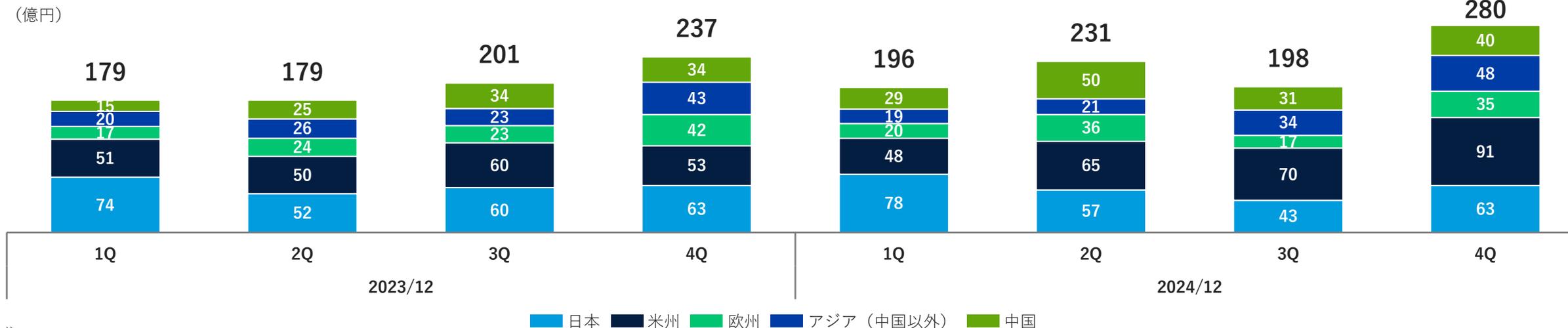
(百万円)	売上収益				営業利益				営業利益率		
	2023/12	2024/12	増減	増減率	2023/12	2024/12	増減	増減率	2023/12	2024/12	増減
多目的分析機器	35,840	41,327	5,487	15.3%	5,307	7,182	1,875	35.3%	14.8%	17.4%	2.6pts
半導体プロセス・コントロール機器	18,652	23,391	4,739	25.4%	6,530	7,416	886	13.6%	35.0%	31.7%	(3.3)pts
部品・サービス	25,395	25,934	538	2.1%	6,125	6,196	71	1.2%	24.1%	23.9%	(0.2)pts
本社費	-	-	-	-	(2,706)	(2,428)	277	(10.2)%	-	-	-
売上収益合計	79,887	90,652	10,765	13.5%	15,256	18,367	3,111	20.4%	19.1%	20.3%	1.2pts

製品別売上収益推移



(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率	主たる増減要因
	通期	通期			
売上収益合計	79,887	90,652	10,765	13.5%	-
日本	25,047	24,350	(696)	(2.8)%	EUVの顧客在庫調整の長期化により販売がスローダウン
米州	21,622	27,717	6,094	28.2%	半導体プロセス・コントロール機器売上の伸長、為替影響
欧州	10,845	11,050	204	1.9%	半導体向け多目的分析機器（XRTmicron、TFXRD）の販売増。LS向けは減少
アジア（中国以外）	11,414	12,434	1,020	8.9%	多目的分析機器が牽引
中国	10,958	15,099	4,141	37.8%	補正予算案件および半導体レガシー／パワーデバイス向け製品の伸長

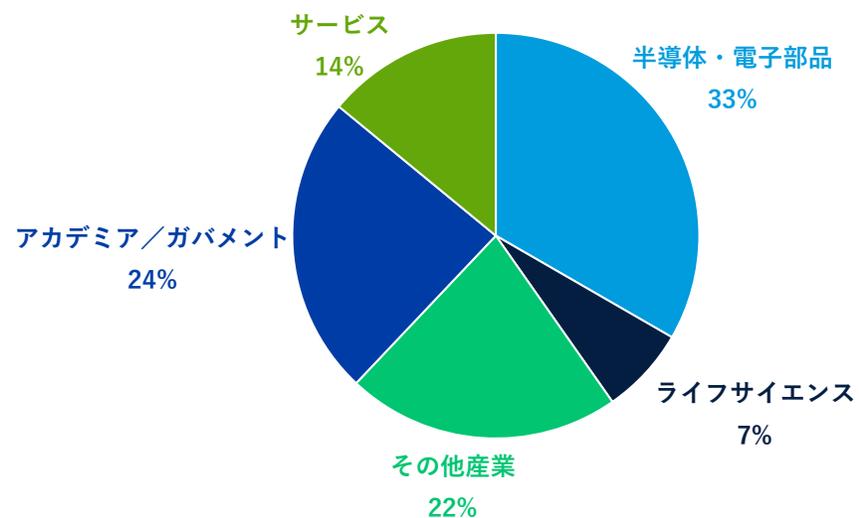
地域別売上収益推移



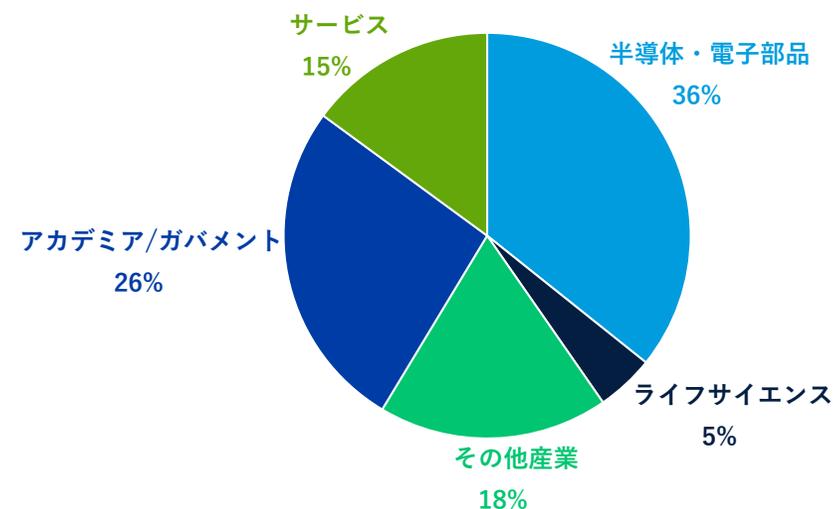
注：
1. 海外の顧客・代理店に対する売上収益に基づき算出

(百万円)	2023年12月期	売上収益比率	2024年12月期	売上収益比率	コメント
	通期		通期		
売上収益合計	79,887	100%	90,652	100%	-
半導体・電子部品	26,441	33%	32,411	36%	半導体プロセス・コントロール、多目的(XRD)で増大
ライフサイエンス	5,539	7%	4,176	5%	製薬業界向けが減少
その他産業	17,377	22%	16,559	18%	-
アカデミア/ガバメント	19,134	24%	23,987	26%	教育市場、セキュリティ、化学製品市場向けで増加
サービス	11,193	14%	13,518	15%	-

2023年12月期

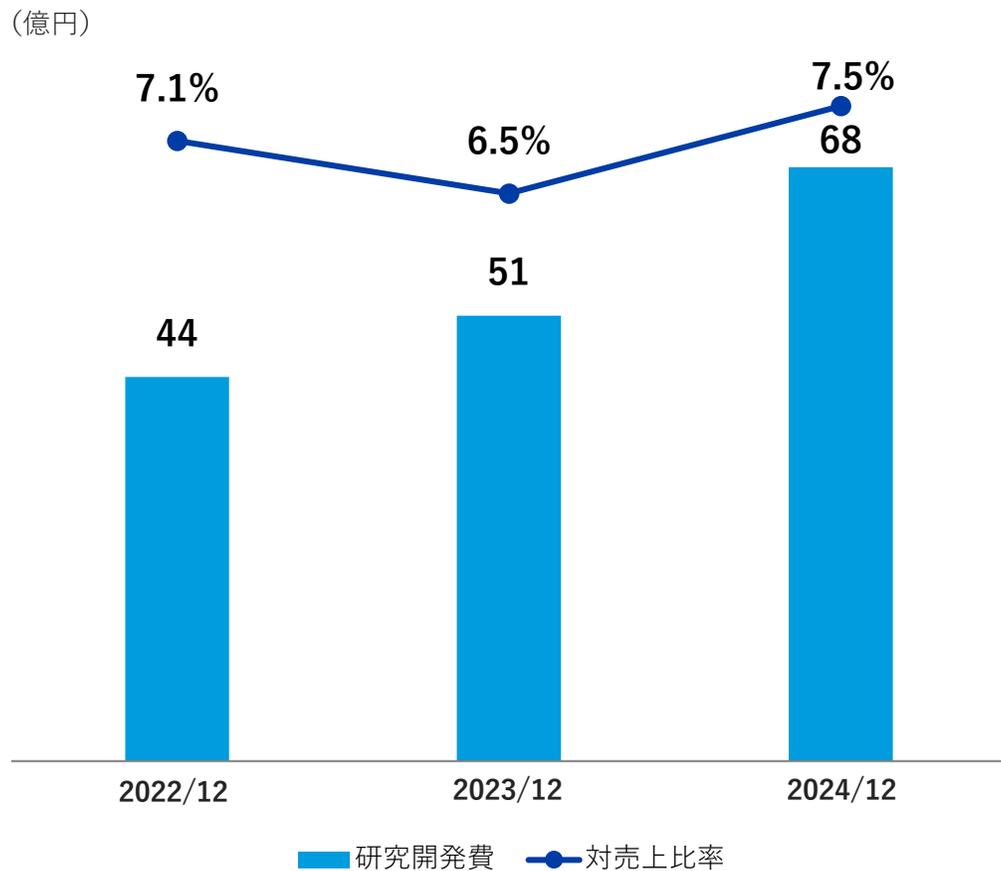


2024年12月期

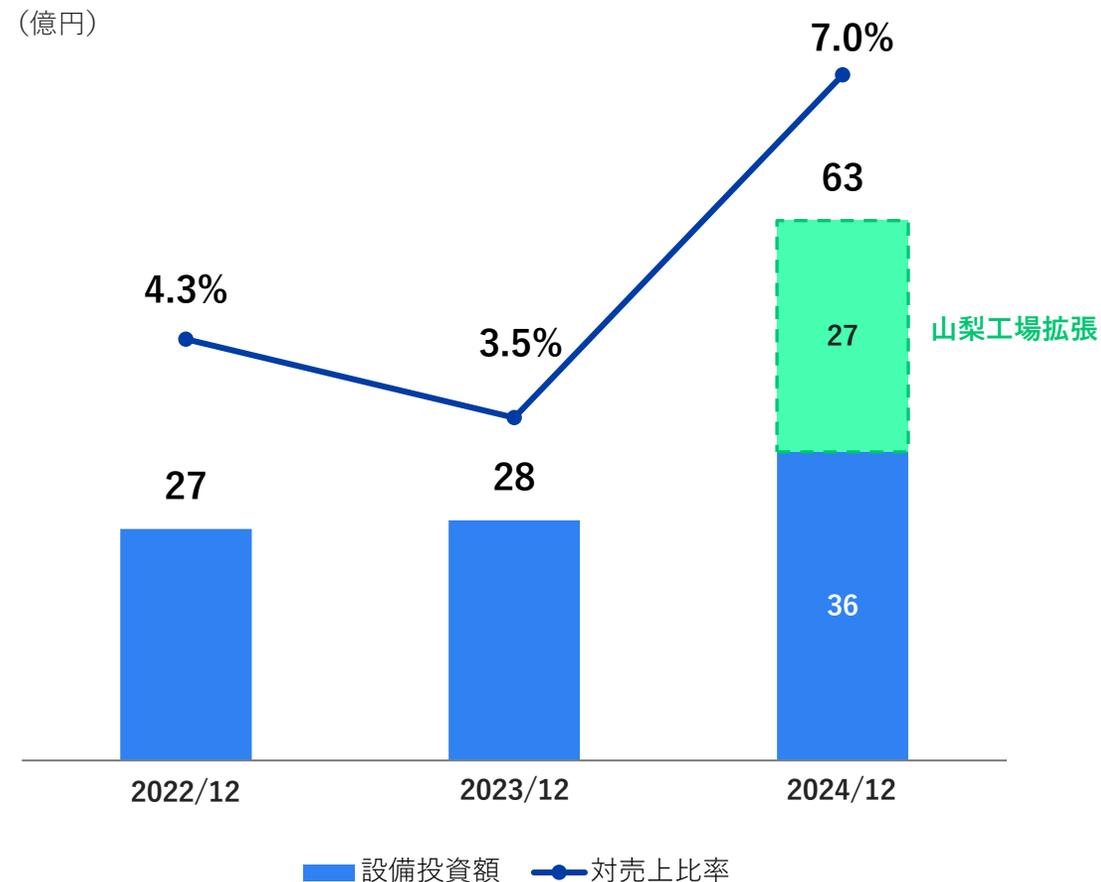


- 研究開発費はLab to Fab対応、半導体市場、バイオ医薬品、共通技術などに戦略的に投入
- 設備投資は山梨工場拡張に加え、ERPなどのインフラ増強により増加

研究開発費



設備投資



(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率	主たる増減要因
	通期	通期			
売上収益	79,887	90,652	10,765	13%	製品別では半導体プロセス・コントロール機器と多目的分析機器、地域別では米州と中国が成長を牽引
売上総利益	44,676	55,296	8,619	18%	半導体プロセス・コントロール機器の売上比の増大、価格戦略の奏功
対売上比率	58.4%	61.0%	2.6pts		
営業利益	15,256	18,367	3,111	20%	売上総利益の増大が研究開発費やその他販管費の増大を吸収
対売上比率	19.1%	20.3%	1.2pts		
税引前当期利益	14,826	17,977	3,150	21%	
当期利益	10,904	13,615	2,711	25%	法人税等負担減少（退職慰労引当金の取り崩しによる影響等）
Non-IFRS 指標					
調整後当期利益	12,984	15,368	2,384	18%	
調整後EPS	57.7	66.6	8.9	15%	
EBITDA	19,663	23,290	3,627	18%	
調整後EBITDA	20,229	23,462	3,233	16%	
対売上比率	25.3%	25.9%	0.6pts		
研究開発費	5,160	6,838	1,678	33%	Lab to Fab対応、半導体市場、バイオ医薬品、共通技術などに投入
対売上比率	6.5%	7.5%	1.1pts		
設備投資額	2,826	6,362	3,536	125%	山梨工場増設工事、ERPへの投資等
対売上比率	3.5%	7.0%	3.5pts		
フリーキャッシュフロー	9,365	8,550	(815)	(9)%	設備投資額の増大
JPY/USD	141.2	152.2	11.0	8%	2024年通期の前年対比におけるUSDに対する為替感応度：売上収益約2.7億、EBITDA約1.2億
JPY/EURO	153.2	164.4	11.2	7%	

注：
1. Non-IFRSの項目算出に関する調整項目についてはPage 31, 32に詳細を記載

(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率	主たる増減要因
	期末	期末			
流動資産	61,030	71,228	10,197	16.7%	現預金、販売増による売掛債権、販売増に向けた在庫の増加
(現預金)	20,521	27,992	7,470	36.4%	
有形固定資産	15,265	19,287	4,021	26.3%	山梨工場増設工事、Lab機、海外生産設備などへの投資
無形資産	86,824	87,030	206	0.2%	リース使用权資産、繰延税金資産の増加、無形資産の償却による減少
資産合計	163,120	177,547	14,426	8.8%	
流動負債	30,190	29,934	(256)	(0.8)%	未払法人所得税、納期改善による前受金の減少など
非流動負債	67,580	65,843	(1,737)	(2.6)%	コーポレートローンの返済、長期従業員給付の減少など
(有利子負債総額)	62,075	61,601	(473)	(0.8)%	
純資産	65,349	81,769	16,420	25.1%	利益剰余金の増加
負債・純資産合計	163,120	177,547	14,426	8.8%	
ネットデット/ 調整後EBITDA	2.1x	1.4x			
自己資本比率 ⁽¹⁾	40.1%	46.1%			

(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率	主たる増減要因
	累計	累計			
営業キャッシュフロー	11,723	14,604	2,880	24.6%	利益増、在庫・売掛債権増額の減少
投資キャッシュフロー	(2,358)	(6,053)	(3,695)	156.7%	山梨工場増設、ERPへの投資など
フリーキャッシュフロー	9,365	8,550	(815)	(8.7)%	
財務キャッシュフロー	(4,023)	(2,442)	1,581	(39.3)%	(+) 山梨工場増設のための借入金、(-) コーポレートローンの返済、リース負債の減少
ネットキャッシュフロー	6,089	7,470	1,381	22.7%	

注：
1. 2024年12月期第3四半期末の値はLTM合計の調整後EBITDAを用いて算出

(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減
EBITDA	通期	通期	
税引前当期利益	14,826	17,977	3,150
減価償却費及び償却費	4,408	4,868	459
支払利息	623	698	75
受取利益及び配当金	(195)	(363)	(167)
減損損失	0	109	109
EBITDA	19,663	23,290	3,626
利益率	24.6%	25.7%	1.1%
調整後EBITDA			
EBITDA	19,663	23,290	3,626
IFRS導入費用	69	0	(69)
コンサルティング・フィー	30	24	(5)
中国免除申請関連費用	416	(198)	(614)
上場関連費用	49	345	296
調整項目計	565	172	(393)
調整後EBITDA	20,229	23,462	3,233
利益率	25.3%	25.9%	0.6%

(百万円)	2023年12月期	2024年12月期	増減
	通期	通期	
調整後営業利益			
営業利益	15,256	18,367	3,111
PPA償却費	2,493	2,269	(224)
IFRS導入費用	69	0	(69)
コンサルティング・フィー	30	24	(5)
中国免除申請関連費用	416	(198)	(614)
上場関連費用	49	345	296
減損損失	0	109	109
調整項目計	3,059	2,550	(508)
調整後営業利益	18,315	20,917	2,602
利益率	22.9%	23.1%	0.1%
調整後当期利益			
当期利益	10,904	13,615	2,711
PPA償却費	2,493	2,269	(224)
IFRS導入費用	69	0	(69)
コンサルティング・フィー	30	24	(5)
中国免除申請関連費用	416	(198)	(614)
上場関連費用	49	345	296
減損損失	0	109	109
調整項目計	3,059	2,550	(508)
調整項目に対する税金等調整	(979)	(798)	181
調整後当期利益	12,984	15,368	2,384
利益率	16.3%	17.0%	0.7%

(百万円)	2024年12月期通期予想	2024年12月期実績
売上収益	88,500	90,652
EBITDA	22,000	23,290
調整後EBITDA	22,600	23,462
営業利益	17,394	18,367
営業利益率	19.7%	20.3%
調整後営業利益	20,230	20,917
調整後営業利益率	22.9%	23.1%
当期利益	11,909	13,615
当期利益率	13.5%	15.0%
調整後当期利益	13,900	15,368
調整後当期利益率	15.7%	17.0%
基本的1株当たり当期利益	52円87銭	59円01銭
調整後基本的1株当たり当期利益	61円71銭	66円61銭

注：
 1. 2024年10月開示の2024年12月期業績予想。為替レートは1ドル=142円、1ユーロ=154円を前提に策定
 2. Non IFRSの項目算出に関する調整項目についてはPage 31, 32に詳細を記載

Appendix - 2025年事業戦略と業績予想

(億円)	売上収益				営業利益				営業利益率		
	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率	2024年12月期	2025年12月期	増減
	実績	予想			実績	予想			実績	予想	
多目的分析機器	413	420	7	1.7%	72	70	(2)	(2.5)%	17.4%	16.7%	① (0.7)pts
半導体プロセス・コントロール機器	233	276	43	18.5%	74	90	② 16	21.4%	31.8%	32.6%	② 0.8pts
部品・サービス	259	280	21	8.1%	62	61	(1)	(1.5)%	23.9%	21.8%	③ (2.1)pts
本社費	-	-	-	-	(25)	(20)	5	(20.0)%	-	-	-
売上収益合計	906	977	71	7.8%	183	200	17	9.3%	20.2%	20.5%	0.3pts

営業利益の変動要因

多目的
分析機器

① GM率は向上するも、販売体制強化やバイオサイエンスラボなどへの投資の増加により、対前年でやや低下

半導体
プロセス・
コントロール
機器

② 先端メモリでの投資の回復を受けた売上の増加により、営業利益・営業利益率も上昇する見込み

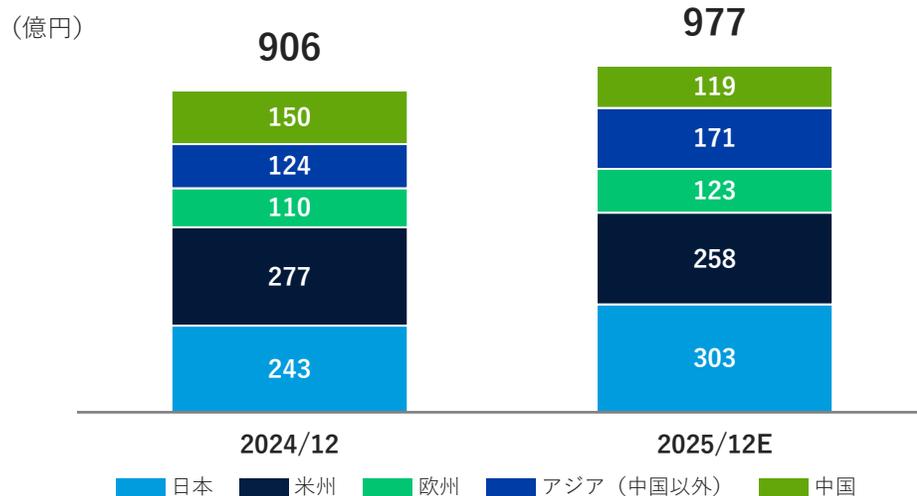
部品・サービス

③ サービスをはじめ売上は伸長するものの、部品・その他機器での売上ミックスの悪化、およびサービス体制強化に向けた費用増により、対前年で低下

注：
1. 2025年12月期は、1ドル=145円を前提に算出

(億円)	2024年12月期	2025年12月期	増減	増減率	主たる増減要因
	実績	予想			
売上収益合計	906	977	71	7.8%	-
日本	243	303	60	24.7%	半導体プロセスコントロール：ファウンドリ、メモリにおける売上増加
米州	277	258	(19)	(6.9)%	半導体プロセスコントロール：IDMへの売上減少
欧州	110	123	13	11.8%	多目的分析機器：XRDおよびライフサイエンス機器が牽引
アジア（中国以外）	124	171	47	37.9%	半導体プロセスコントロール：ファウンドリ、メモリにおける売上増加
中国	150	119	(31)	(20.7)%	多目的分析機器：2024年度の補正予算に伴う売上の剥落

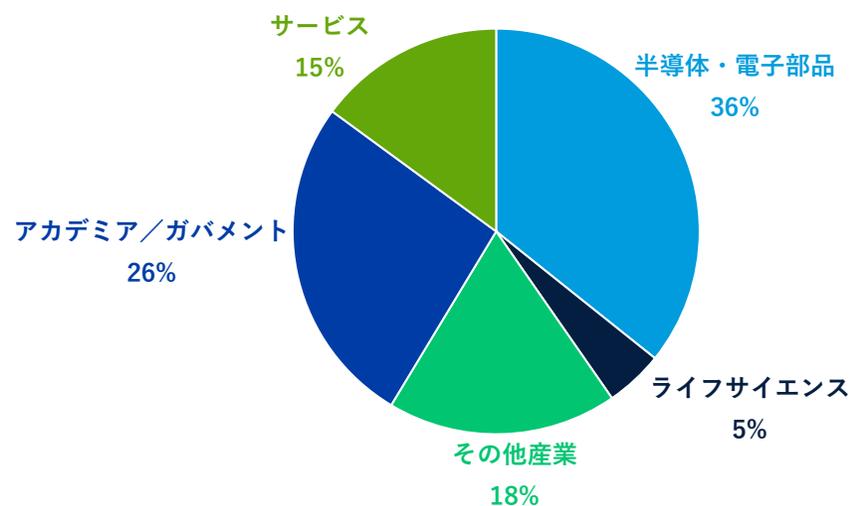
地域別売上収益予想



注：
1. 海外の顧客・代理店に対する売上収益に基づき算出

(億円)	2024年12月期	売上比率	2025年12月期	売上比率	コメント
	実績		予想		
売上収益合計	906	100%	977	100%	
半導体・電子部品	324	36%	329	34%	
ライフサイエンス	41	5%	49	5%	
その他産業	165	18%	193	20%	多業界における材料イノベーションの進展
アカデミア/ガバメント	239	26%	252	26%	
サービス	135	15%	152	15%	

2024年12月期



2025年12月期

